

## 平成 26 年度公開プレゼンテーションについて

## 【今年度の目的】

昨年度の公開プレゼンテーションでは、本市の行財政改革の取組を広く市民に知ってもらうことができた反面、成果発表に留まる部分があった。そこで今年度は、前年度実施したものを内部評価・書類評価を経て公開プレゼンテーションにおいて改善提案を得るこれまでの検証型を変更し、次期行財政改革プラン策定に向けての課題を見つけるという視点から、市が積極的に推進しようとするテーマを取り上げ、臨場感のある議論や政策推進のための意見を得る場とする。

## 【変更点】

項目	25年度	26年度(案)
目的	改善方策等の提案を得るとともに、市として積極的に推進している事項を取り上げ、本市行財政改革の取組を市民に知ってもらう。	市が積極的に推進しようとするテーマを取り上げ、深堀の視点で公開の場において臨場感のある議論や政策推進のための意見を得る。
成果・課題／ 変更によるメリ ット・デメリ ット	・行財政改革の取組を市民に知ってもらうことができた。 ・成果の発表に留まってしま う部分があった。	・公開の場で政策推進の機会を得ること ができる。 ・多くのテーマを扱えない。
選出方法	部局別行動計画(取組項目) から選出	部局別行動計画に基づき、本市が積極 的に推進を図る必要がある個別の取 組に加え、プランの趣旨を踏まえた今 日の課題などから選出
テーマ	・市民の関心が高いもの ・市民にPRすべきもの ・議論の展開が期待できるもの	・積極的に推進を図る必要があるもの ・市民の関心が高いもの ・市民にPRすべきもの ・議論の展開が期待できるもの
1テーマ 審議時間	50分	70分
テーマ数	10テーマ	4テーマ
体制	2班(2会場)	1班(1会場:講堂)

## 【審議の進め方の変更点】

内容	25年度	26年度(案)
所管課による説明	10分	10分
委員と所管課による質疑応答	20分	35分
市民・学生からの質疑・意見発表	15分	20分
代表委員によるまとめ	5分	5分

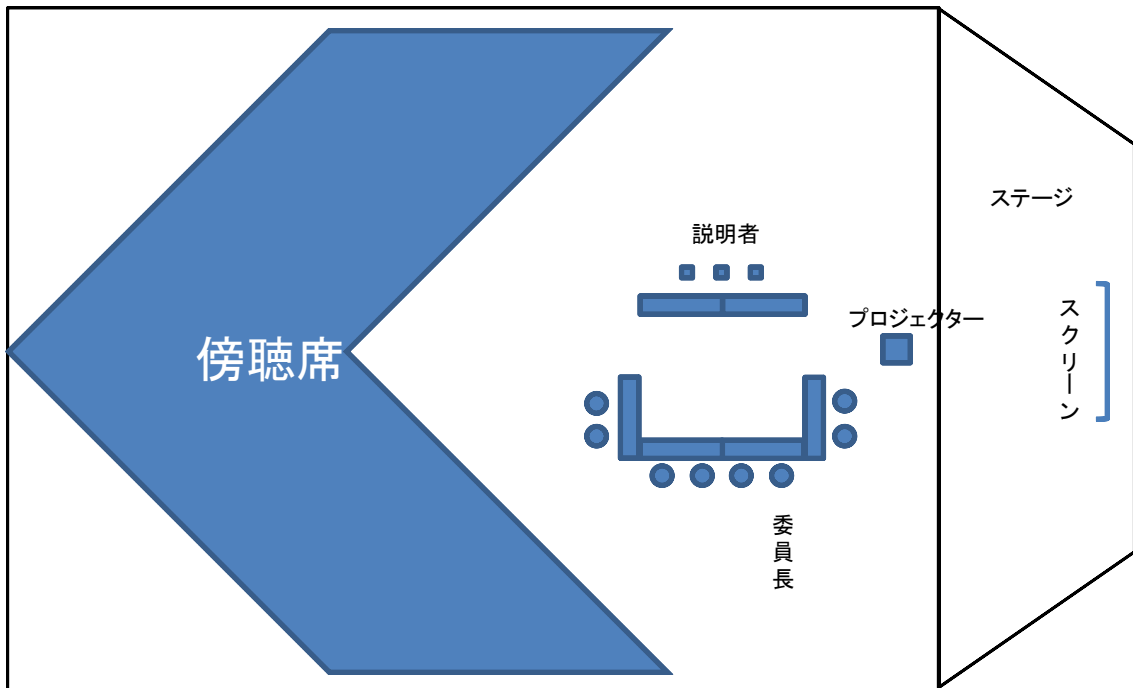
【外部検証委員会の役割】

- ・過去2年間の外部評価（書類評価及び公開プレゼンテーション）を踏まえて、行財政改革に関して今後本市が取り組むべき事項や方向性について専門的な視点からアドバイスする。
- ・市が積極的に推進しようとする取組に対して、市民が親しみやすく、また理解できるように行政と市民との間をとりもつ。

【当日のスケジュール】

平成25年度		平成26年度	
概要説明	10:00～10:10	概要説明	10:00～10:05
1	10:10～11:00	1	10:05～11:15
2	11:10～12:00	2	11:25～12:35
休憩		休憩	
3	13:00～13:50	3	13:20～14:30
4	14:00～14:50	4	14:40～15:50
5	15:00～15:50		

【会場イメージ図】



【平成26年度公開プレゼンテーションテーマについて】

分類	テーマ	理由	部局別 行動計 画など
環境	ごみの減量化に向けた効果的な手法について（家庭ごみの有料化）	530運動発祥の地としての歴史がありながら、リサイクル率・市民1人1日当たりのごみ排出量ともに全国平均・愛知県平均に届かず、25年4月からレジ袋の有料化を実施したものの、ごみ減量化に向けたさらなる推進が必要であるため。	115
	再生可能エネルギー（バイオマス）の活用について	持続的発展が可能な環境先進都市を目指す本市において、中島処理場でのバイオマス資源の利用に向けた取組が進められており、市民に広くアピールする必要があるため。	151
行政	東三河広域連合の活用について	地域力の向上のため、東三河広域連合の発展的な活用及び同連合の設立に向けた市民へのPRが必要であるため。	79
行政	ファシリティマネジメントの推進について	施設やインフラの老朽化に伴う更新・維持管理費用の増大が見込まれており、持続可能な行財政運営におけるファシリティマネジメントの重要性が今後ますます増していくため。	119
健康	市民とともにつくる健康づくり	超高齢社会の到来により、医療費の増加が避けられない中、その抑制策として、病気を未然に防ぐ健康づくりの重要性がますます高まっているため。	17
産業	市民参画によるシティプロモーションのあり方について	地域力向上に向け「DOEE」をはじめとした市民参画によるシティプロモーションについてさらなる推進が必要であるため。	25 26
福祉	ひとり暮らし世帯等への見守り及び買い物支援などを行う高齢者安心生活サポート事業の拡充	超高齢社会の到来により、介護費用等の増加が避けられない中、地域力を生かした高齢者支援の更なる推進が必要であるため。	14
防災	津波避難対策特別強化地域の指定を受けての本市の取組について	今回の指定を受け、これまで以上に防災・減災対策を積極的に進めていく必要がある、市民も関心の高いテーマであるため。	重点推 進項目 ⑪
市民協働 産業 環境	環境貢献を目指す企業と連携した環境関連産業振興事業の促進（市民ファンド）	25年度に市民ファンドを活用した太陽光発電事業の実施に向けた検討が進められており、市民への周知・理解が必要であるため。	43